

事務事業名		農地中間管理事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H26 年度～)																									
	基本事業名	02 農家経営の安定支援		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 03 31																									
所属	部課名	農林水産部農林課		事務事業区分																									
	課長名	菅原 博幸		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	農政係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	大友 崇志	内線 7122	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構(岩手県農業公社)へ農地を貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図ることを目的に平成26年度から実施される事業。 主な業務は、①農地所有者からの借入申出書の受付及び協力金の支払い、②借入農地の配分計画案の作成、③農地中間管理機構からの借受希望者の受付。 事業費は受付事務における人件費や需用費(消耗品費)、農地中間管理機構へ貸し出した農業者への協力金として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 協力金支払件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 協力金支払件数	件	イ		ウ	
名称	単位										
ア 協力金支払件数	件										
イ											
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・農地所有者からの借入申出書の受付及び協力金の支払い。 ・借入農地の配分計画案の作成											
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市内の農家		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 農家数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 農家数	戸	キ		ク	
名称	単位										
カ 農家数	戸										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
・担い手となる農業者へ農地を集積する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 中間管理機構からの借受者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 中間管理機構からの借受者数	人	シ		ス	
名称	単位										
サ 中間管理機構からの借受者数	人										
シ											
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。											

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	9,527	279	27	50	50	50
			地方債	千 円						
			その他	千 円		278	234	350	350	350
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	9,527	557	261	400	400	400
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	640	320	240	240	240	240	
		人件費計 (B)	千 円	2,560	1,280	960	960	960	960	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	12,087	1,837	1,221	1,360	1,360	1,360	
⑤活動指標			ア	件	23	3	0	3	3	3
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	戸	1010	1010	1010	1010	1010	1010
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	5	1	1	1	1	1
			シ							
			ス							

事務事業ID	1642	事務事業名	農地中間管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、平成26年3月に農地中間管理事業の推進に関する法律が施行され、事業を通して担い手への農地の集積・集約化を図ることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を進めていくこととなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
地域農業マスタープランの集積計画を基本に据え、事業を展開していくことになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
借入希望面積に対し、農業者からの貸出面積が少ないため、事業の普及啓発についての協力を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	高齢化等で農業活動を廃止した場合の農地の荒廃化を防ぐとともに、農地を集積することにより担い手の農業経営の安定化につながっていく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	受付事務等の窓口業務は原則市町村で行うこととされているため、事業が継続される間は関与する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象が市内の事業者であり、事業を実施することで農地の保全と農業経営の安定化に寄与することとなるため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	吉浜地区の圃場整備区域内の農地集積がある程度進んだこと、他地域での活用が見込みにくいことから、今後の集積件数は減少することが予想される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事業を廃止することにより耕作放棄地が増加し、市内の農地面積の減少が見込まれる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業に要する費用について、農地中間管理機構及び県より補助金が交付されるため、当市の負担は最小限に留まることから削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	平成27年度の吉浜大野地区の圃場整備区域内での事業活用以降、事業活用件数が少なく、最小限の業務量となっていることから、削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	農地を農地中間管理機構へ貸し出した者に対し協力金を交付していることから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 吉浜地区での農地集積がある程度進んだことから、今後は事業の活用件数の減少が見込まれる。当市の農地の多くが中山間地域に点在していることから、農地集積・集約化による農業経営の効率化を図ることが難しい。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	農業経営の効率化を図るため、他地域での農地中間管理事業の活用について検討していく必要がある。